

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6
居住環境づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

下水道推進課長 青木元幸

電話番号

0852-22-5932

事務事業の名称	浄化槽整備促進事業	
目的	(1) 対象	合併処理浄化槽設置対象地域の住民
	(2) 意図	合併処理浄化槽の整備促進を図り、快適な生活環境を提供する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対して合併処理浄化槽を計画的に整備してもらうために事業の実施計画、進行管理にかかる指導・助言を行う。 生活排水処理普及促進交付金として浄化槽の整備にかかる市町村の実質負担の1/2を交付する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	合併処理浄化槽普及率	目標値		11.0	11.2	11.4	11.6	%
	式・定義	合併処理浄化槽処理人口（市町村が設置又は補助した浄化槽） / 住民基本台帳人口×100（%）	取組目標値						
			実績値	10.3	10.5	10.6			
			達成率	-	95.5	94.7	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	366	342
うち一般財源 (千円)	183	171

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成29年度末の合併処理浄化槽普及率は10.6%で概ね目標を達成している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

新たに0.1ポイント（約500人）の浄化槽施設整備が行われた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 浄化槽の設置希望者が減少傾向にある。
- 単独浄化槽から転換がされていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 個人の費用負担が大きい。
- 合併浄化槽の必要性が住民へ浸透していない。

③原因を解消するための「課題」

- 国の予算を確保するとともに、個人負担の軽減につながる助成制度等を周知する必要がある。
- 単独浄化槽と合併浄化槽の違いや、合併浄化槽による水環境改善について普及啓発活動を通じて周知していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 合併浄化槽に必要な国予算の確保については、様々な機会を通じて国に要請する。
- 合併浄化槽の設置に関連した助成制度などについて住民の方々への周知を図るため、市町村へ情報提供を行い、広報等を行ってもらうよう働きかける。
- 個人負担軽減のために民間活用型事業の検討を行う。